



2022年3月期 第2四半期(中間期)決算短信(日本基準)(連結)

2021年11月12日

上場会社名 株式会社 紀陽銀行

上場取引所 東

コード番号 8370 URL <https://www.kiyobank.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 原口 裕之

問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員経営企画本部長 兼東京本部長 (氏名) 横山 達慶

TEL 073-426-7133

四半期報告書提出予定日 2021年11月19日 特定取引勘定設置の有無 無

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第2四半期(中間期)の連結業績(2021年4月1日～2021年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は、対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期中間期	41,997	13.7	13,715	34.2	8,970	33.3
2021年3月期中間期	36,952	13.2	10,221	34.7	6,728	38.8

(注) 包括利益 2022年3月期中間期 11,973百万円 (7.0%) 2021年3月期中間期 12,877百万円 (73.2%)

	1株当たり中間純利益	潜在株式調整後1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期中間期	133.18	133.05
2021年3月期中間期	99.41	99.30

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期中間期	5,772,601	254,319	4.4
2021年3月期	5,664,467	245,699	4.3

(参考) 自己資本 2022年3月期中間期 252,509百万円 2021年3月期 243,940百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計 - 期末新株予約権 - 期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。
なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期		0.00		35.00	35.00
2022年3月期		0.00			
2022年3月期(予想)				35.00	35.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	75,600	4.2	18,200	10.9	11,500	15.4	171.14

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 当中間期における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
 以外の会計方針の変更：無
 会計上の見積りの変更：無
 修正再表示：無

(注)詳細は、添付資料P.8「2.中間連結財務諸表及び主な注記(4)中間連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期中間期	70,300,000株	2021年3月期	70,300,000株
期末自己株式数	2022年3月期中間期	3,267,084株	2021年3月期	2,677,847株
期中平均株式数(中間期)	2022年3月期中間期	67,356,431株	2021年3月期中間期	67,685,598株

(個別業績の概要)

1. 2022年3月期第2四半期(中間期)の個別業績(2021年4月1日～2021年9月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は、対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期中間期	37,741	15.3	13,048	28.7	8,569	27.7
2021年3月期中間期	32,731	15.6	10,141	33.5	6,712	37.5

1株当たり中間純利益	
円 銭	
2022年3月期中間期	127.22
2021年3月期中間期	99.17

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期中間期	5,759,961	235,436	4.1
2021年3月期	5,649,472	226,278	4.0

(参考)自己資本 2022年3月期中間期 235,335百万円 2021年3月期 226,177百万円

(注)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計 - 期末新株予約権)を期末資産の部合計で除して算出しております。
 なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 2022年3月期の個別業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	66,400	5.2	17,400	9.3	11,000	14.2	163.70

中間決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・当行は、特定事業会社(企業内容等の開示に関する内閣府令17条の15第2項に規定する事業を行う会社)に該当するため、第2四半期会計期間については、中間連結財務諸表及び中間財務諸表を作成しております。
- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

【添付資料】

[目次]

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 目標とする経営指標	2
(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 中間連結貸借対照表	3
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	4
(3) 中間連結株主資本等変動計算書	6
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(会計方針の変更)	8
(追加情報)	8
3. 中間財務諸表	9
(1) 中間貸借対照表	9
(2) 中間損益計算書	11
(3) 中間株主資本等変動計算書	12

※2022年3月期 第2四半期（中間期）決算説明資料

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間における連結経営成績につきましては、連結経常収益は、貸出金利息や役務取引等収益、株式等売却益が増加したことなどから、前年同期比50億45百万円増加の419億97百万円となりました。

連結経常費用につきましては、与信コストや株式等売却損が減少したものの、国債等債券売却損が増加したことなどから、前年同期比15億52百万円増加の282億82百万円となりました。

以上などにより、連結経常利益は、前年同期比34億94百万円増加の137億15百万円、親会社株主に帰属する中間純利益は、前年同期比22億42百万円増加の89億70百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当中間連結会計期間末における連結財政状態につきましては、総資産が前連結会計年度末比1,081億円増加の5兆7,726億円、純資産が前連結会計年度末比86億円増加の2,543億円となりました。

貸出金につきましては、中小企業向け貸出が増加したことなどから、前連結会計年度末比884億円増加の3兆3,596億円となりました。

預金・譲渡性預金につきましては、前連結会計年度末比471億円増加の4兆5,039億円となりました。

(3) 目標とする経営指標

当行グループでは、「第6次中期経営計画」（計画期間：2021年4月から2024年3月までの3年間）において、以下の経営指標を目標としております。

目標とする経営指標	2021年中間期実績	2024年3月期計画 (最終年度)
顧客向けサービス業務利益<単体>	62億円	100億円以上
本業OHR<単体>	70.9%	75%以下
親会社株主に帰属する当期純利益<連結>	89億円	125億円以上
ROE<連結>	7.2%	5%以上

※顧客向けサービス業務利益<単体>

＝貸出金平残×預貸金利回差＋役務取引等利益－営業経費

※本業OHR<単体>

＝営業経費÷（貸出金平残×預貸金利回差＋役務取引等利益）

(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年3月期の業績予想につきましては、今後の経済・金融情勢等により有価証券関係損益や与信関連費用等が変動する可能性があるため、2021年5月14日に公表しました業績予想から変更しておりません。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当中間連結会計期間 (2021年9月30日)
資産の部		
現金預け金	1,216,774	1,394,274
買入金銭債権	38	0
商品有価証券	54	54
有価証券	1,077,055	917,463
貸出金	3,271,208	3,359,670
外国為替	2,540	4,364
その他資産	51,243	50,519
有形固定資産	34,277	34,468
無形固定資産	2,966	3,370
退職給付に係る資産	25,714	25,883
繰延税金資産	580	579
支払承諾見返	8,619	8,443
貸倒引当金	△26,607	△26,492
資産の部合計	5,664,467	5,772,601
負債の部		
預金	4,413,441	4,461,471
譲渡性預金	43,324	42,469
債券貸借取引受入担保金	184,714	153,774
借入金	709,314	780,382
外国為替	272	232
その他負債	50,235	60,830
退職給付に係る負債	29	30
睡眠預金払戻損失引当金	626	550
偶発損失引当金	389	394
繰延税金負債	7,801	9,700
支払承諾	8,619	8,443
負債の部合計	5,418,767	5,518,281
純資産の部		
資本金	80,096	80,096
資本剰余金	2,835	2,832
利益剰余金	141,773	148,248
自己株式	△4,505	△5,359
株主資本合計	220,200	225,817
その他有価証券評価差額金	14,848	18,713
繰延ヘッジ損益	29	2
退職給付に係る調整累計額	8,862	7,975
その他の包括利益累計額合計	23,740	26,691
新株予約権	100	101
非支配株主持分	1,658	1,708
純資産の部合計	245,699	254,319
負債及び純資産の部合計	5,664,467	5,772,601

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
経常収益	36,952	41,997
資金運用収益	21,517	23,183
(うち貸出金利息)	16,603	17,100
(うち有価証券利息配当金)	4,714	5,596
役務取引等収益	7,485	8,411
その他業務収益	5,732	6,101
その他経常収益	2,217	4,301
経常費用	26,730	28,282
資金調達費用	737	309
(うち預金利息)	187	73
役務取引等費用	2,477	2,604
その他業務費用	2,614	6,567
営業経費	17,211	16,201
その他経常費用	3,689	2,598
経常利益	10,221	13,715
特別利益	184	0
固定資産処分益	184	0
特別損失	135	85
固定資産処分損	29	82
減損損失	105	3
税金等調整前中間純利益	10,271	13,629
法人税、住民税及び事業税	3,216	4,055
法人税等調整額	346	543
法人税等合計	3,562	4,599
中間純利益	6,708	9,029
非支配株主に帰属する中間純利益又は非支配株主に 帰属する中間純損失(△)	△20	59
親会社株主に帰属する中間純利益	6,728	8,970

中間連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
中間純利益	6,708	9,029
その他の包括利益	6,168	2,943
その他有価証券評価差額金	6,687	3,857
繰延ヘッジ損益	△50	△27
退職給付に係る調整額	△467	△887
中間包括利益	12,877	11,973
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	12,881	11,922
非支配株主に係る中間包括利益	△4	51

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	80,096	3,074	130,571	△3,983	209,759
当中間期変動額					
剰余金の配当			△2,388		△2,388
親会社株主に帰属する中間純利益			6,728		6,728
自己株式の取得				△1,002	△1,002
自己株式の処分		△4		292	287
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	—	△4	4,339	△709	3,625
当中間期末残高	80,096	3,069	134,911	△4,693	213,384

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	6,299	△7	1,510	7,802	130	2,564	220,256
当中間期変動額							
剰余金の配当							△2,388
親会社株主に帰属する中間純利益							6,728
自己株式の取得							△1,002
自己株式の処分							287
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	6,671	△50	△467	6,152	△41	△6	6,105
当中間期変動額合計	6,671	△50	△467	6,152	△41	△6	9,730
当中間期末残高	12,970	△58	1,042	13,954	89	2,558	229,987

当中間連結会計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	80,096	2,835	141,773	△4,505	220,200
会計方針の変更による 累積的影響額			△127		△127
会計方針の変更を反映 した当期首残高	80,096	2,835	141,646	△4,505	220,072
当中間期変動額					
剰余金の配当			△2,369		△2,369
親会社株主に帰属 する中間純利益			8,970		8,970
自己株式の取得				△1,001	△1,001
自己株式の処分		△3		148	144
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)					
当中間期変動額合計	—	△3	6,601	△853	5,744
当中間期末残高	80,096	2,832	148,248	△5,359	225,817

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計			
当期首残高	14,848	29	8,862	23,740	100	1,658	245,699
会計方針の変更による 累積的影響額							△127
会計方針の変更を反映 した当期首残高	14,848	29	8,862	23,740	100	1,658	245,572
当中間期変動額							
剰余金の配当							△2,369
親会社株主に帰属 する中間純利益							8,970
自己株式の取得							△1,001
自己株式の処分							144
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)	3,865	△27	△887	2,951	0	50	3,002
当中間期変動額合計	3,865	△27	△887	2,951	0	50	8,747
当中間期末残高	18,713	2	7,975	26,691	101	1,708	254,319

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

1. 収益認識に関する会計基準等の適用

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下、「収益認識会計基準」という。)等を当中間連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当中間連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当中間連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当中間連結会計期間の損益及び利益剰余金期首残高に与える影響は軽微であります。

2. 時価の算定に関する会計基準等の適用

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下、「時価算定会計基準」という。)等を当中間連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。

なお、当中間連結会計期間において、中間連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積りに用いた仮定)

新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積りに用いた仮定については、前連結会計年度の有価証券報告書の(重要な会計上の見積り)に記載した内容から重要な変更はありません。

3. 中間財務諸表
 (1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当中間会計期間 (2021年9月30日)
資産の部		
現金預け金	1,216,553	1,394,224
買入金銭債権	38	0
商品有価証券	54	54
有価証券	1,081,759	922,138
貸出金	3,283,511	3,372,926
外国為替	2,540	4,364
その他資産	30,689	29,812
その他の資産	30,689	29,812
有形固定資産	33,869	34,104
無形固定資産	2,688	3,108
前払年金費用	12,980	14,424
支払承諾見返	8,619	8,443
貸倒引当金	△23,833	△23,641
資産の部合計	5,649,472	5,759,961
負債の部		
預金	4,423,216	4,472,377
譲渡性預金	53,324	52,469
債券貸借取引受入担保金	184,714	153,774
借入金	709,314	780,382
外国為替	272	232
その他負債	39,124	50,026
未払法人税等	4,107	3,892
リース債務	610	585
資産除去債務	772	776
その他の負債	33,633	44,772
睡眠預金払戻損失引当金	626	550
偶発損失引当金	389	394
繰延税金負債	3,589	5,869
再評価に係る繰延税金負債	3	3
支払承諾	8,619	8,443
負債の部合計	5,423,194	5,524,525

(単位:百万円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当中間会計期間 (2021年9月30日)
純資産の部		
資本金	80,096	80,096
資本剰余金	1,283	1,280
資本準備金	259	259
その他資本剰余金	1,023	1,021
利益剰余金	134,732	140,932
利益準備金	7,033	7,506
その他利益剰余金	127,699	133,425
繰越利益剰余金	127,699	133,425
自己株式	△4,409	△5,263
株主資本合計	211,703	217,046
その他有価証券評価差額金	14,437	18,278
繰延ヘッジ損益	29	2
土地再評価差額金	7	7
評価・換算差額等合計	14,474	18,288
新株予約権	100	101
純資産の部合計	226,278	235,436
負債及び純資産の部合計	5,649,472	5,759,961

(2) 中間損益計算書

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当中間会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
経常収益	32,731	37,741
資金運用収益	21,532	23,200
(うち貸出金利息)	16,614	17,115
(うち有価証券利息配当金)	4,718	5,599
役務取引等収益	6,287	7,275
その他業務収益	3,007	3,166
その他経常収益	1,903	4,098
経常費用	22,589	24,693
資金調達費用	737	309
(うち預金利息)	187	73
役務取引等費用	2,772	2,968
その他業務費用	270	4,133
営業経費	16,050	15,175
その他経常費用	2,759	2,106
経常利益	10,141	13,048
特別利益	177	0
特別損失	135	85
税引前中間純利益	10,183	12,962
法人税、住民税及び事業税	3,073	3,912
法人税等調整額	397	480
法人税等合計	3,471	4,393
中間純利益	6,712	8,569

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	80,096	259	1,027	1,286	6,555	117,743	124,298
当中間期変動額							
剰余金の配当					477	△2,866	△2,388
中間純利益						6,712	6,712
自己株式の取得							
自己株式の処分			△3	△3			
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)							
当中間期変動額合計	—	—	△3	△3	477	3,845	4,323
当中間期末残高	80,096	259	1,024	1,283	7,033	121,589	128,622

	株主資本		評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△3,885	201,797	6,093	△7	7	6,092	130	208,020
当中間期変動額								
剰余金の配当		△2,388						△2,388
中間純利益		6,712						6,712
自己株式の取得	△1,002	△1,002						△1,002
自己株式の処分	291	287						287
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)			6,570	△50	—	6,519	△41	6,478
当中間期変動額合計	△710	3,609	6,570	△50	—	6,519	△41	10,088
当中間期末残高	△4,596	205,406	12,664	△58	7	12,612	89	218,108

当中間会計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	80,096	259	1,023	1,283	7,033	127,699	134,732
当中間期変動額							
剰余金の配当					473	△2,842	△2,369
中間純利益						8,569	8,569
自己株式の取得							
自己株式の処分			△2	△2			
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)							
当中間期変動額合計	—	—	△2	△2	473	5,726	6,200
当中間期末残高	80,096	259	1,021	1,280	7,506	133,425	140,932

	株主資本		評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△4,409	211,703	14,437	29	7	14,474	100	226,278
当中間期変動額								
剰余金の配当		△2,369						△2,369
中間純利益		8,569						8,569
自己株式の取得	△1,001	△1,001						△1,001
自己株式の処分	147	144						144
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)			3,841	△27	—	3,814	0	3,815
当中間期変動額合計	△854	5,343	3,841	△27	—	3,814	0	9,158
当中間期末残高	△5,263	217,046	18,278	2	7	18,288	101	235,436

2022年3月期 第2四半期(中間期)
決算説明資料

株式会社 紀陽銀行

【 目 次 】

1 . 2022年3月期 第2四半期(中間期)決算ダイジェスト	P 2 ~ 7
2 . 第2四半期(中間期)決算の概況		
(1) 損益状況	P 8 ~ 9
(2) 業務純益(単体)	P 10
(3) 利鞘(単体)	P 10
(4) 有価証券関係損益(単体)	P 10
(5) 有価証券の評価損益	P 11
(6) 自己資本比率(国内基準)	P 12
(7) ROE	P 13
3 . 貸出金等の状況		
(1) リスク管理債権(連結)	P 14
(2) リスク管理債権(単体)	P 15
(3) 金融再生法開示債権(単体)	P 16
(4) 開示債権における各種基準の比較(単体)	P 17
(5) 業種別貸出状況等(単体)	P 18
(6) 消費者ローン残高(単体)	P 19
(7) 中小企業等貸出比率(単体)	P 19
(8) 預金等、貸出金の残高(単体)	P 19
(9) 預かり資産残高、預かり資産関連販売額(単体)	P 19

(注) 1 . 記載金額、比率は単位未満を切り捨てて表示しております。
2 . 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

1. 2022年3月期 第2四半期(中間期)決算ダイジェスト

(1) 損益の状況

連結

当中間期の連結の経営成績は、経常利益は前年同期比34億円増加の137億円、親会社株主に帰属する中間純利益は前年同期比22億円増加の89億円となりました。
前年同期と比べ、国債等債券損益は減少したものの、資金利益や役員取引等利益は増加し、営業経費は減少しました。
当初業績予想との比較では、経常利益は+49億円、親会社株主に帰属する中間純利益は+32億円となり、業績予想を上回る実績となりました。

(単位:百万円)

	2021年中間期	2020年中間期	
		2020年中間期比	2020年中間期
1 経常収益	41,997	5,045	36,952
2 連結粗利益	28,213	692	28,905
3 資金利益	22,873	2,094	20,779
4 役員取引等利益	5,806	799	5,007
5 その他業務利益	466	3,584	3,118
6 うち国債等債券損益	1,202	3,656	2,454
7 営業経費()	16,201	1,010	17,211
8 一般貸倒引当金繰入額()	191	736	927
9 不良債権処理額()	1,260	260	1,000
10 (与信費用 + ())	(1,451)	(476)	(1,927)
11 うち貸出金償却()	934	432	502
12 うち個別貸倒引当金繰入額()	217	154	371
13 償却債権取立益	591	53	538
14 株式等関係損益	1,853	2,028	175
15 経常利益	13,715	3,494	10,221
16 特別損益	85	134	49
17 うち減損損失()	3	102	105
18 法人税、住民税及び事業税()	4,055	839	3,216
19 法人税等調整額()	543	197	346
20 親会社株主に帰属する中間純利益	8,970	2,242	6,728
21 与信コスト総額()	859	512	1,371

- (注) 1. 連結粗利益 = (資金運用収益 - 資金調達費用) + (役員取引等収益 - 役員取引等費用) + (その他業務収益 - その他業務費用)
2. 与信コスト総額は、与信費用に償却債権取立益などの与信関連損益を加味して算出しております。
3. ()は損失項目です。

(単位:百万円)

当初業績予想(2021年5月)との比較	2021年中間期 実績	2021年中間期	
		当初業績予想比	当初業績予想
1 経常収益	41,997	3,997	38,000
2 経常利益	13,715	4,915	8,800
3 親会社株主に帰属する中間純利益	8,970	3,270	5,700

単体

当中間期の単体の経営成績につきましては、当初業績予想において増加を見込んでいた与信コストは低水準にとどまりました。経常利益は当初業績予想を44億円上回る130億円、中間純利益は当初業績予想を29億円上回る85億円となりました。

貸出金利息は、前年同期比5億円増加の171億円となりました。

役務取引等利益は、事業性関連収益や預かり資産関連収益の増加などから、前年同期比7億円増加の43億円となりました。

経費は、前年同期比3億円減少の163億円となりました。

これらの変動を主にコア業務純利益(除く投資信託解約損益)や顧客向けサービス業務利益などの本業の利益については、順調に増加しております。

(単位:百万円)

	2021年中間期		2020年中間期
		2020年中間期比	
1 経常収益	37,741	5,010	32,731
2 業務粗利益	26,231	816	27,047
3 資金利益	22,891	2,096	20,795
4 うち貸出金利息	17,115	501	16,614
5 うち有価証券利息配当金	5,599	881	4,718
6 うち投資信託解約損益	1,262	881	381
7 うち預金等利息()	74	116	190
8 役務取引等利益	4,306	791	3,515
9 その他業務利益	966	3,703	2,737
10 うち国債等債券損益	1,202	3,656	2,454
11 経費(除く臨時処理分)()	16,337	300	16,637
12 人件費()	8,539	308	8,847
13 物件費()	6,503	66	6,569
14 税金()	1,294	74	1,220
15 実質業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	9,893	516	10,409
16 うちコア業務純益	11,095	3,140	7,955
17 うちコア業務純益(除く投資信託解約損益)	9,832	2,258	7,574
18 一般貸倒引当金繰入額()	186	603	789
19 業務純益	9,707	87	9,620
20 不良債権処理額()	772	494	278
21 (与信費用 + ())	(959)	(108)	(1,067)
22 うち貸出金償却()	695	526	169
23 うち個別貸倒引当金繰入額()	39	23	62
24 償却債権取立益	392	117	275
25 株式等関係損益	1,853	2,036	183
26 その他臨時損益	1,867	1,160	707
27 経常利益	13,048	2,907	10,141
28 特別損益	85	127	42
29 法人税、住民税及び事業税()	3,912	839	3,073
30 法人税等調整額()	480	83	397
31 中間純利益	8,569	1,857	6,712
32 与信コスト総額()	566	209	775
33 顧客向けサービス業務利益	6,214	2,139	4,075

(注) 1. コア業務純益とは、一般貸倒引当金繰入前、国債等債券損益(債券5勘定戻)控除後の業務純益です。

2. 与信コスト総額は、与信費用に償却債権取立益などの与信関連損益を加味して算出しております。

3. 顧客向けサービス業務利益は、以下の通りです。

顧客向けサービス業務利益 = 貸出金平残 × 預貸金利回差 + 役務取引等利益 - 営業経費

4. ()は損失項目です。

(単位:百万円)

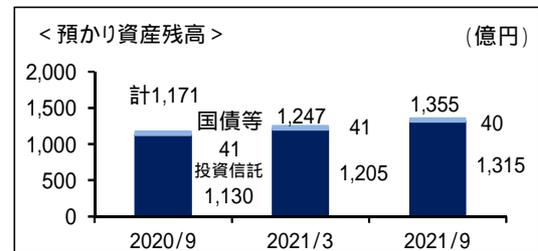
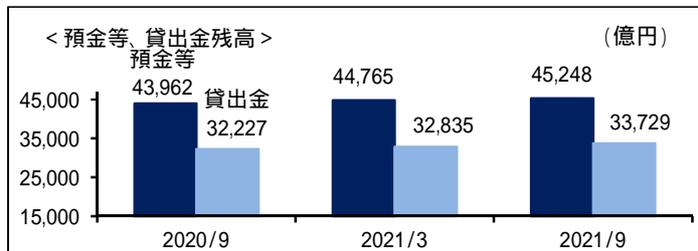
	2021年中間期 実績	2021年中間期 当初業績予想	
		当初業績予想比	当初業績予想
1 経常収益	37,741	4,041	33,700
2 コア業務純益	11,095	2,945	8,150
3 コア業務純益(除く投資信託解約損益)	9,832	2,182	7,650
4 実質業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	9,893	943	8,950
5 経常利益	13,048	4,448	8,600
6 中間純利益	8,569	2,969	5,600
7 与信コスト総額()	566	2,434	3,000

(2) 主要勘定、預かり資産の状況(単体)

貸出金残高は、中小企業向け貸出が増加したことなどから、前期末比894億円増加の3兆3,729億円となりました。
預金・譲渡性預金合計は、前期末比483億円増加の4兆5,248億円となりました。

(単位:百万円)

(期末残高)	2021年9月末	2021年3月末比		2021年3月末	2020年9月末
		2021年3月末比	2020年9月末比		
1 貸出金	3,372,926	89,415	150,173	3,283,511	3,222,753
2 うち中小企業等貸出金	2,509,215	57,175	149,798	2,452,040	2,359,417
3 預金・譲渡性預金合計	4,524,847	48,306	128,613	4,476,541	4,396,234
4 うち個人預金	3,090,316	28,999	106,786	3,061,317	2,983,530
5 預かり資産残高	135,554	10,765	18,384	124,789	117,170
6 投資信託	131,521	10,923	18,520	120,598	113,001
7 国債等	4,033	158	136	4,191	4,169



(単位:百万円)

(期中実績)	2021年9月期	2020年9月期比	
		2020年9月期	2020年9月期
1 預かり資産関連販売額	58,174	12,521	45,653
2 投資信託	40,208	14,784	25,424
3 証券仲介	4,417	2,669	7,086
4 個人年金保険等	13,548	406	13,142

(3) 有価証券の状況(単体)

当中間期は、株式や外国債券の評価差額が前期末比増加したことなどから、その他有価証券評価差額は、前期末比56億円増加し、248億円の評価益となりました。

< その他有価証券で時価のあるもの >

(単位:百万円)

	2021年9月末				2021年3月末		
	評価損益	2021年3月末比	評価益	評価損	評価損益	評価益	評価損
1 株式	24,024	2,488	24,310	286	21,536	21,736	199
2 国内債券	2,666	952	3,677	1,011	1,714	3,780	2,066
3 外国債券	1,970	2,574	4,047	2,076	604	4,761	5,366
4 その他	3,779	307	1,209	4,988	3,472	4,010	7,482
5 うち投資信託	3,825	265	1,163	4,988	3,560	3,921	7,482
6 小計	24,882	5,709	33,245	8,363	19,173	34,289	15,115
7 保有目的区分の変更による評価差額	-	55	-	-	55	55	-
8 合計	24,882	5,653	33,245	8,363	19,229	34,345	15,115

(4) 不良債権(金融再生法開示債権)の状況(単体)

新型コロナウイルス感染症の影響などから、危険債権が前期末比で10億円増加し、金融再生法ベースの不良債権残高は805億円となりました。

また、不良債権比率は、前期末比で0.05%低下し、2.35%となりました。

なお、当中間期末の引当率は44.4%、保全率は77.4%となりました。

新型コロナウイルス感染症の長期化による影響を踏まえ、お取引先の業績見通しを把握するとともに、「経営改善・事業再生支援」活動に一層取り組んでまいります。

不良債権(金融再生法開示債権)の状況

(単位:百万円)

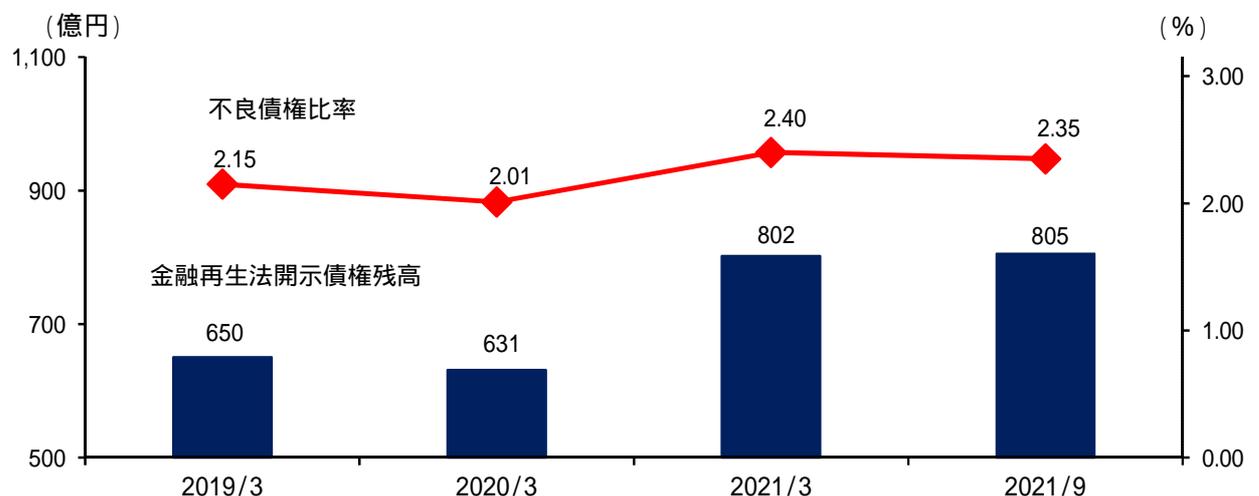
	2021年9月末			2021年3月末	2020年9月末
	2021年3月末比	2020年9月末比			
1 破産更生債権及びこれらに準ずる債権	15,263	143	208	15,406	15,471
2 危険債権	55,137	1,019	7,848	54,118	47,289
3 要管理債権	10,187	528	1,320	10,715	8,867
4 小計(不良債権)	80,588	348	8,961	80,240	71,627
5 正常債権	3,342,667	89,732	132,916	3,252,935	3,209,751
6 合計	3,423,255	90,079	141,876	3,333,176	3,281,379
7 再生法開示債権比率(不良債権比率)	2.35%	0.05%	0.17%	2.40%	2.18%

保全状況

(単位:百万円)

	2021年9月末			2021年3月末	2020年9月末
	2021年3月末比	2020年9月末比			
1 不良債権額	80,588	348	8,961	80,240	71,627
2 担保・保証等	47,839	1,417	4,700	46,422	43,139
3 不良債権額のうち、担保・保証等によりカバーされていない部分	32,748	1,070	4,260	33,818	28,488
4 貸倒引当金	14,543	443	1,947	14,986	12,596
5 引当率	44.4%	0.1%	0.2%	44.3%	44.2%
6 保全率	77.4%	0.9%	0.4%	76.5%	77.8%

<金融再生法開示債権・不良債権比率の推移>



(5) 自己資本比率の状況

自己資本比率(国内基準)につきましては、自己資本の額が増加したことなどから、連結自己資本比率は前期末比+0.26%の10.66%、単体自己資本比率は前期末比+0.24%の9.99%となりました。

連結

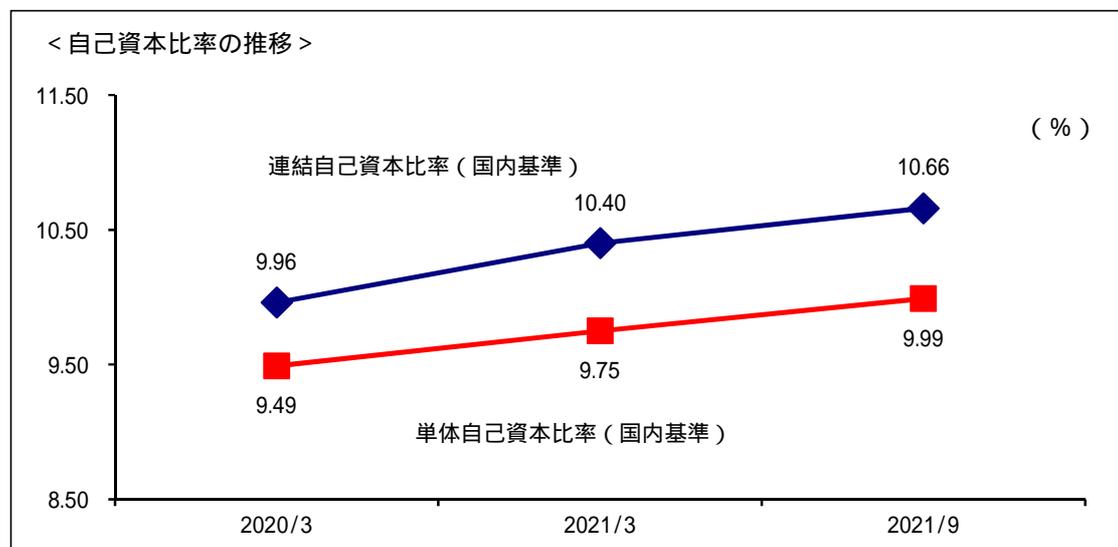
(単位:百万円)

	2021年9月末	2021年3月末比		2021年3月末
		2021年3月末比	2021年3月末	
1 自己資本比率(2÷5)	10.66%	0.26%	10.40%	
2 自己資本(3-4)	213,177	6,705	206,472	
3 コア資本に係る基礎項目	234,498	7,125	227,373	
4 コア資本に係る調整項目	21,321	420	20,901	
5 リスク・アセット等	1,999,204	13,965	1,985,239	
6 総所要自己資本額(5×4%)	79,968	559	79,409	

単体

(単位:百万円)

	2021年9月末	2021年3月末比		2021年3月末
		2021年3月末比	2021年3月末	
1 自己資本比率(2÷5)	9.99%	0.24%	9.75%	
2 自己資本(3-4)	200,310	6,331	193,979	
3 コア資本に係る基礎項目	217,163	7,716	209,447	
4 コア資本に係る調整項目	16,853	1,386	15,467	
5 リスク・アセット等	2,004,675	16,106	1,988,569	
6 総所要自己資本額(5×4%)	80,187	645	79,542	



(6) 2022年3月期 業績予想・配当予想

業績予想

新型コロナウイルス感染症が2022年3月までに収束すると想定しておりますが、経済活動へ与える影響は一定期間継続することを前提としております。業績予想については、2021年5月に公表した予想数値を据え置きとしております。

経常収益につきましては、有価証券関係収益が前期比減少する見込みであることなどから、前期比減少することを見込んでおります。
貸出金利息につきましては、一定の利回低下を見込んでおりますが、残高の増加により前期比増加することを見込んでおります。
与信コストにつきましては、新型コロナウイルス感染症の影響が経済活動へ与える影響は一定期間継続することを前提としているため、前期比増加することを見込んでおります。
有価証券関係損益につきましては、一部売却益を見込んでおります。
これらを踏まえ、2022年3月期の業績予想につきましては、連結経常利益182億円、親会社株主に帰属する当期純利益115億円の見込となります。

(単位:億円)

(連結)	2022年3月期通期
1 経常収益	756
2 経常利益	182
3 親会社株主に帰属する当期純利益	115

(単位:億円)

(単体)	2022年3月期通期
1 経常収益	664
2 コア業務純益	167
3 コア業務純益(除く投資信託解約損益)	162
4 実質業務純益(コア業務純益+国債等債券損益)	185
5 経常利益	174
6 当期純利益	110
7 与信コスト総額()	55

配当予想

2022年3月期の普通株式配当金につきましては、2021年3月期に引き続き、年間35円を期末一括でお支払いさせていただく予定です。

	2022年3月期 通期	
	期末	
1 普通株式	35円00銭	35円00銭

2. 第2四半期(中間期)決算の概況

(1) 損益状況

【連結】

(単位:百万円)

	2021年中間期	2020年中間期比	2020年中間期
1 経常収益	41,997	5,045	36,952
2 連結粗利益	28,213	692	28,905
3 資金利益	22,873	2,094	20,779
4 役務取引等利益	5,806	799	5,007
5 その他業務利益	466	3,584	3,118
6 うち国債等債券損益	1,202	3,656	2,454
7 営業経費()	16,201	1,010	17,211
8 一般貸倒引当金繰入額()	191	736	927
9 不良債権処理額()	1,260	260	1,000
10 (与信費用 + ())	(1,451)	(476)	(1,927)
11 貸出金償却()	934	432	502
12 個別貸倒引当金繰入額()	217	154	371
13 その他の不良債権処理額()	108	18	126
14 償却債権取立益	591	53	538
15 株式等関係損益	1,853	2,028	175
16 その他	709	618	91
17 経常利益	13,715	3,494	10,221
18 特別損益	85	134	49
19 うち減損損失()	3	102	105
20 税金等調整前中間純利益	13,629	3,358	10,271
21 法人税等合計()	4,599	1,037	3,562
22 法人税、住民税及び事業税()	4,055	839	3,216
23 法人税等調整額()	543	197	346
24 中間純利益	9,029	2,321	6,708
25 非支配株主に帰属する中間純利益()	59	79	20
26 親会社株主に帰属する中間純利益	8,970	2,242	6,728
27 与信コスト総額()	859	512	1,371

(注) 1. 連結粗利益 = (資金運用収益 - 資金調達費用) + (役務取引等収益 - 役務取引等費用) + (その他業務収益 - その他業務費用)

2. 与信コスト総額は、与信費用に償却債権取立益などの与信関連損益を加味して算出しております。

3. ()は損失項目です。

(連結対象会社数)

	2021年中間期	2020年中間期比	2020年中間期
1 連結子会社数	8	2	6
2 持分法適用会社数	-	-	-

【単体】

(単位:百万円)

	2021年中間期		2020年中間期
		2020年中間期比	
1 経常収益	37,741	5,010	32,731
2 業務粗利益	26,231	816	27,047
3 (除く国債等債券損益)	27,433	2,841	24,592
4 資金利益	22,891	2,096	20,795
5 うち貸出金利息	17,115	501	16,614
6 うち有価証券利息配当金	5,599	881	4,718
7 うち投資信託解約損益	1,262	881	381
8 うち預金等利息()	74	116	190
9 役務取引等利益	4,306	791	3,515
10 その他業務利益	966	3,703	2,737
11 国内業務粗利益	25,512	1,795	23,717
12 (除く国債等債券損益)	25,735	2,756	22,979
13 資金利益	21,450	1,962	19,488
14 役務取引等利益	4,284	793	3,491
15 その他業務利益	223	961	738
16 (うち国債等債券損益)	223	961	738
17 国際業務粗利益	718	2,611	3,329
18 (除く国債等債券損益)	1,697	84	1,613
19 資金利益	1,440	134	1,306
20 役務取引等利益	22	2	24
21 その他業務利益	743	2,741	1,998
22 (うち国債等債券損益)	979	2,695	1,716
23 経費(除く臨時処理分)()	16,337	300	16,637
24 人件費()	8,539	308	8,847
25 物件費()	6,503	66	6,569
26 税金()	1,294	74	1,220
27 実質業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	9,893	516	10,409
28 うちコア業務純益	11,095	3,140	7,955
29 うちコア業務純益(除く投資信託解約損益)	9,832	2,258	7,574
30 一般貸倒引当金繰入額()	186	603	789
31 業務純益	9,707	87	9,620
32 うち国債等債券損益	1,202	3,656	2,454
33 臨時損益	3,340	2,819	521
34 不良債権処理額()	772	494	278
35 (与信費用 + ())	(959)	(108)	(1,067)
36 貸出金償却()	695	526	169
37 個別貸倒引当金繰入額()	39	23	62
38 貸出債権譲渡損()	6	0	6
39 その他の不良債権処理額()	31	9	40
40 償却債権取立益	392	117	275
41 株式等関係損益	1,853	2,036	183
42 株式等売却益	2,807	1,529	1,278
43 株式等売却損()	954	498	1,452
44 株式等償却()	-	9	9
45 その他臨時損益	1,867	1,160	707
46 経常利益	13,048	2,907	10,141
47 特別損益	85	127	42
48 固定資産処分損益	85	232	147
49 減損損失()	-	105	105
50 税引前中間純利益	12,962	2,779	10,183
51 法人税等合計()	4,393	922	3,471
52 法人税、住民税及び事業税()	3,912	839	3,073
53 法人税等調整額()	480	83	397
54 中間純利益	8,569	1,857	6,712
55 与信コスト総額()	566	209	775
56 顧客向けサービス業務利益	6,214	2,139	4,075

- (注) 1. コア業務純益とは、一般貸倒引当金繰入前、国債等債券損益(債券5勘定戻)控除後の業務純益です。
2. 与信コスト総額は、与信費用に償却債権取立益などの与信関連損益を加味して算出しております。
3. 顧客向けサービス業務利益は、以下の通りです。
顧客向けサービス業務利益 = 貸出金平残 × 預貸金利回差 + 役務取引等利益 - 営業経費
4. () は損失項目です。

(2) 業務純益(単体)

(単位:百万円)

	2021年中間期	2020年中間期	
		2020年中間期比	2020年中間期
1 コア業務純益	11,095	3,140	7,955
2 職員一人当たり(千円)	4,993	1,530	3,463
3 コア業務純益(除く投資信託解約損益)	9,832	2,258	7,574
4 職員一人当たり(千円)	4,425	1,128	3,297
5 実質業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	9,893	516	10,409
6 職員一人当たり(千円)	4,452	79	4,531
7 業務純益	9,707	87	9,620
8 職員一人当たり(千円)	4,368	180	4,188

(3) 利鞘(単体)

(単位:%)

(全体)		2021年中間期	2020年中間期	
			2020年中間期比	2020年中間期
1	資金運用利回 (A)	1.05	0.02	1.03
2	貸出金利回 (B)	1.02	0.03	1.05
3	有価証券利回	1.16	0.22	0.94
4	資金調達原価 (C)	0.55	0.17	0.72
5	預金等原価 (D)	0.71	0.07	0.78
6	預金等利回	0.00	0.00	0.00
7	経費率	0.71	0.06	0.77
8	外部負債利回	0.00	0.06	0.06
9	総資金利鞘 (A) - (C)	0.50	0.19	0.31
10	預貸金利鞘 (B) - (D)	0.31	0.04	0.27

(単位:%)

(国内業務部門)		2021年中間期	2020年中間期	
			2020年中間期比	2020年中間期
1	資金運用利回 (A)	1.01	0.02	0.99
2	貸出金利回 (B)	1.02	0.03	1.05
3	有価証券利回	1.11	0.33	0.78
4	資金調達原価 (C)	0.56	0.16	0.72
5	預金等原価 (D)	0.70	0.07	0.77
6	預金等利回	0.00	0.00	0.00
7	経費率	0.70	0.06	0.76
8	総資金利鞘 (A) - (C)	0.45	0.18	0.27
9	預貸金利鞘 (B) - (D)	0.32	0.04	0.28

(4) 有価証券関係損益(単体)

(単位:百万円)

	2021年中間期	2020年中間期	
		2020年中間期比	2020年中間期
1 国債等債券損益(債券5勘定戻)	1,202	3,656	2,454
2 売却益	2,931	207	2,724
3 償還益	-	-	-
4 売却損()	2,663	2,393	270
5 償還損()	-	-	-
6 償却()	1,469	1,469	-

(単位:百万円)

	2021年中間期	2020年中間期	
		2020年中間期比	2020年中間期
1 株式等関係損益(株式3勘定戻)	1,853	2,036	183
2 売却益	2,807	1,529	1,278
3 売却損()	954	498	1,452
4 償却()	-	9	9

(5) 有価証券の評価損益

有価証券の評価基準

売買目的有価証券	時価法(評価差額を損益処理)
満期保有目的有価証券	償却原価法
その他有価証券	時価法(評価差額を全部純資産直入)
子会社株式及び関連会社株式	原価法

評価損益

(単位:百万円)

(連結)	2021年9月末				2021年3月末		
	評価損益	2021年 3月末比	評価益	評価損	評価損益	評価益	評価損
1 満期保有目的	4	166	5	0	170	170	-
2 その他有価証券	25,993	5,735	34,356	8,363	20,258	35,373	15,115
3 保有目的区分の変更による評価差額(注2)	-	55	-	-	55	55	-
4 合計	25,998	5,514	34,361	8,363	20,484	35,600	15,115
5 株式	25,135	2,515	25,421	286	22,620	22,820	199
6 債券	2,671	787	3,682	1,011	1,884	3,951	2,066
7 その他	1,808	2,268	5,257	7,065	4,076	8,772	12,849
8 保有目的区分の変更による評価差額(注2)	-	55	-	-	55	55	-

- (注) 1. 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、貸借対照表価額(時価)と取得原価との差額を計上しております。
2. 変動利付国債の保有目的区分変更(「その他有価証券」から「満期保有目的」へ)により発生した評価差額を記載しております。
3. 純資産の部に計上している「その他有価証券評価差額金」は、2021年9月末 18,713百万円、2021年3月末 14,848百万円であります。

(単位:百万円)

(単体)	2021年9月末				2021年3月末		
	評価損益	2021年 3月末比	評価益	評価損	評価損益	評価益	評価損
1 満期保有目的	4	166	5	0	170	170	-
2 その他有価証券	24,882	5,709	33,245	8,363	19,173	34,289	15,115
3 保有目的区分の変更による評価差額(注2)	-	55	-	-	55	55	-
4 合計	24,887	5,487	33,250	8,363	19,400	34,515	15,115
5 株式	24,024	2,488	24,310	286	21,536	21,736	199
6 債券	2,671	787	3,682	1,011	1,884	3,951	2,066
7 その他	1,808	2,268	5,257	7,065	4,076	8,772	12,849
8 保有目的区分の変更による評価差額(注2)	-	55	-	-	55	55	-

- (注) 1. 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、貸借対照表価額(時価)と取得原価との差額を計上しております。
2. 変動利付国債の保有目的区分変更(「その他有価証券」から「満期保有目的」へ)により発生した評価差額を記載しております。
3. 純資産の部に計上している「その他有価証券評価差額金」は、2021年9月末 18,278百万円、2021年3月末 14,437百万円であります。

(6)自己資本比率(国内基準)

【算出方法】

信用リスク	基礎的内部格付手法
オペレーショナル・リスク	粗利益配分手法

(単位:百万円)

(連結)	2021年9月末	2021年3月末比	2021年3月末
1 自己資本比率(2÷8)	10.66%	0.26%	10.40%
2 自己資本(3-7)	213,177	6,705	206,472
3 コア資本に係る基礎項目	234,498	7,125	227,373
4 うち引当金	119	8	111
5 一般貸倒引当金	119	8	111
6 適格引当金	-	-	-
7 コア資本に係る調整項目	21,321	420	20,901
8 リスク・アセット等	1,999,204	13,965	1,985,239
9 信用リスク	1,902,146	12,813	1,889,333
10 オペレーショナル・リスク	97,058	1,152	95,906
11 総所要自己資本額(8×4%)	79,968	559	79,409

(単位:百万円)

(単体)	2021年9月末	2021年3月末比	2021年3月末
1 自己資本比率(2÷8)	9.99%	0.24%	9.75%
2 自己資本(3-7)	200,310	6,331	193,979
3 コア資本に係る基礎項目	217,163	7,716	209,447
4 うち引当金	14	4	10
5 一般貸倒引当金	14	4	10
6 適格引当金	-	-	-
7 コア資本に係る調整項目	16,853	1,386	15,467
8 リスク・アセット等	2,004,675	16,106	1,988,569
9 信用リスク	1,914,845	14,933	1,899,912
10 オペレーショナル・リスク	89,829	1,172	88,657
11 総所要自己資本額(8×4%)	80,187	645	79,542

(7) ROE

(単位:%)

(連結)	2021年中間期	2021年3月期比		2021年3月期	2020年中間期
		2021年3月期比	2020年中間期比		
1 親会社株主に帰属する中間(当期)純利益ベース(注1)	7.21	1.32	1.18	5.89	6.03

(注1) $\frac{\text{親会社株主に帰属する中間(当期)純利益}}{\{(期首純資産の部合計 - 新株予約権 - 非支配株主持分) + (中間期末(期末)純資産の部合計 - 新株予約権 - 非支配株主持分)\} \div 2} \times 100$

(単位:%)

(単体)	2021年中間期	2021年3月期比		2021年3月期	2020年中間期
		2021年3月期比	2020年中間期比		
1 業務純益ベース(注2)	8.39	0.02	0.62	8.37	9.01
2 中間(当期)純利益ベース(注3)	7.40	1.50	1.12	5.90	6.28

(注2) $\frac{\text{業務純益}}{\{(期首純資産の部合計 - 新株予約権) + (中間期末(期末)純資産の部合計 - 新株予約権)\} \div 2} \times 100$

(注3) $\frac{\text{中間(当期)純利益}}{\{(期首純資産の部合計 - 新株予約権) + (中間期末(期末)純資産の部合計 - 新株予約権)\} \div 2} \times 100$

中間期については年間に換算し計算しております。

3. 貸出金等の状況

(1) リスク管理債権(連結)

* 部分直接償却実施後

* 未収利息計上基準: 自己査定ベース

リスク管理債権の状況

(単位: 百万円)

		2021年9月末		2021年3月末	2020年9月末		
			2021年3月末比			2020年9月末比	
1	リスク管理債権	破綻先債権額	1,396	22	327	1,418	1,723
2		延滞債権額	68,376	997	7,950	67,379	60,426
3		3カ月以上延滞債権額	-	2	40	2	40
4		貸出条件緩和債権額	12,580	1,070	1,185	13,650	11,395
5		合計	82,353	96	8,768	82,449	73,585

(注) 部分直接償却による減少額

2021年9月末: 破綻先債権額 4,154百万円、延滞債権額 7,897百万円

2021年3月末: 破綻先債権額 3,804百万円、延滞債権額 8,126百万円

2020年9月末: 破綻先債権額 5,589百万円、延滞債権額 8,174百万円

(単位: 百万円)

6	貸出金残高(未残)	3,359,670	88,462	149,086	3,271,208	3,210,584
---	-----------	-----------	--------	---------	-----------	-----------

(単位: %)

7	貸出金残高比	破綻先債権額	0.04	0.00	0.01	0.04	0.05
8		延滞債権額	2.03	0.02	0.15	2.05	1.88
9		3カ月以上延滞債権額	-	0.00	0.00	0.00	0.00
10		貸出条件緩和債権額	0.37	0.04	0.02	0.41	0.35
11		合計	2.45	0.07	0.16	2.52	2.29

貸倒引当金等の状況

(単位: 百万円)

		2021年9月末		2021年3月末	2020年9月末		
			2021年3月末比			2020年9月末比	
1	貸倒引当金合計	26,492	115	2,462	26,607	24,030	
2		一般貸倒引当金	9,675	192	777	9,483	8,898
3		個別貸倒引当金	16,817	306	1,685	17,123	15,132
4		特定海外債権引当勘定	-	-	-	-	-

リスク管理債権に対する引当率

(単位: %)

		2021年9月末		2021年3月末	2020年9月末	
			2021年3月末比			2020年9月末比
1	部分直接償却前	40.96	0.01	2.46	40.97	43.42
2	部分直接償却後	32.16	0.11	0.49	32.27	32.65

(注) 貸倒引当率 = 貸倒引当金 / リスク管理債権

(2) リスク管理債権(単体)

* 部分直接償却実施後

* 未収利息計上基準: 自己査定ベース

リスク管理債権の状況

(単位: 百万円)

		2021年9月末		2021年3月末	2020年9月末
		2021年3月末比	2020年9月末比		
1	リスク管理債権	1,775	43	229	2,004
2	破綻先債権額	68,582	974	7,972	60,610
3	延滞債権額	-	2	40	40
4	3カ月以上延滞債権額	10,187	526	1,361	8,826
5	貸出条件緩和債権額	80,544	488	9,062	71,482
	合計				

(注) 部分直接償却による減少額

2021年9月末: 破綻先債権額 3,329百万円、延滞債権額 7,367百万円

2021年3月末: 破綻先債権額 2,998百万円、延滞債権額 7,539百万円

2020年9月末: 破綻先債権額 4,630百万円、延滞債権額 7,588百万円

(単位: 百万円)

6	貸出金残高(未残)	3,372,926	89,415	150,173	3,283,511	3,222,753
---	-----------	-----------	--------	---------	-----------	-----------

(単位: %)

7	貸出金残高比	0.05	0.00	0.01	0.05	0.06
8	破綻先債権額	2.03	0.02	0.15	2.05	1.88
9	延滞債権額	-	0.00	0.00	0.00	0.00
10	3カ月以上延滞債権額	0.30	0.02	0.03	0.32	0.27
11	貸出条件緩和債権額	2.38	0.05	0.17	2.43	2.21
	合計					

貸倒引当金等の状況

(単位: 百万円)

		2021年9月末		2021年3月末	2020年9月末
		2021年3月末比	2020年9月末比		
1	貸倒引当金合計	23,641	192	2,616	21,025
2	一般貸倒引当金	7,790	186	825	6,965
3	個別貸倒引当金	15,850	379	1,791	14,059
4	特定海外債権引当勘定	-	-	-	-

リスク管理債権に対する引当率

(単位: %)

		2021年9月末		2021年3月末	2020年9月末
		2021年3月末比	2020年9月末比		
1	部分直接償却前	37.77	0.32	2.11	39.88
2	部分直接償却後	29.35	0.42	0.06	29.41

(注) 貸倒引当率 = 貸倒引当金 / リスク管理債権

(3) 金融再生法開示債権(単体)

* 部分直接償却実施後

金融再生法開示債権の状況

(単位:百万円)

	2021年9月末	2021年3月末比	2020年9月末比	2021年3月末	2020年9月末
1 破産更生債権及びこれらに準ずる債権	15,263	143	208	15,406	15,471
2 危険債権	55,137	1,019	7,848	54,118	47,289
3 要管理債権	10,187	528	1,320	10,715	8,867
4 小計	80,588	348	8,961	80,240	71,627
5 (合計債権残高に占める比率)	(2.35%)	(0.05%)	(0.17%)	(2.40%)	(2.18%)
6 正常債権	3,342,667	89,732	132,916	3,252,935	3,209,751
7 合計	3,423,255	90,079	141,876	3,333,176	3,281,379

(注) 部分直接償却による減少額

2021年9月末: 10,812百万円、2021年3月末: 10,655百万円、2020年9月末: 12,336百万円

金融再生法開示債権の保全状況

(単位:百万円)

	2021年9月末	2021年3月末比	2020年9月末比	2021年3月末	2020年9月末
1 保全額	62,383	975	6,648	61,408	55,735
2 貸倒引当金	14,543	443	1,947	14,986	12,596
3 担保・保証等	47,839	1,417	4,700	46,422	43,139
4 保全率 /	77.4%	0.9%	0.4%	76.5%	77.8%

< 2021年9月末 >

(単位:百万円)

	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	危険債権	要管理債権	合計
1 債権額(A)	15,263	55,137	10,187	80,588
2 担保・保証等(B)	14,926	30,454	2,458	47,839
3 (B)によりカバーされていない部分(C) = (A) - (B)	337	24,683	7,728	32,748
4 対象債権に対する貸倒引当金(D)	337	12,994	1,212	14,543
5 引当率(D) / (C)	100.0%	52.6%	15.6%	44.4%
6 保全率(B + D) / (A)	100.0%	78.8%	36.0%	77.4%

< 2021年3月末 >

(単位:百万円)

	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	危険債権	要管理債権	合計
1 債権額(A)	15,406	54,118	10,715	80,240
2 担保・保証等(B)	14,641	29,529	2,250	46,422
3 (B)によりカバーされていない部分(C) = (A) - (B)	764	24,588	8,465	33,818
4 対象債権に対する貸倒引当金(D)	764	12,946	1,275	14,986
5 引当率(D) / (C)	100.0%	52.6%	15.0%	44.3%
6 保全率(B + D) / (A)	100.0%	78.4%	32.9%	76.5%

< 2020年9月末 >

(単位:百万円)

	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	危険債権	要管理債権	合計
1 債権額(A)	15,471	47,289	8,867	71,627
2 担保・保証等(B)	14,977	26,423	1,738	43,139
3 (B)によりカバーされていない部分(C) = (A) - (B)	494	20,865	7,128	28,488
4 対象債権に対する貸倒引当金(D)	494	11,047	1,055	12,596
5 引当率(D) / (C)	100.0%	52.9%	14.8%	44.2%
6 保全率(B + D) / (A)	100.0%	79.2%	31.5%	77.8%

(4) 開示債権における各種基準の比較(単体)

<2021年9月末>

自己査定結果				
債務者区分 与信残高	分類			
	非分類	分類	分類	分類
破綻先 17	4	13	- (0)	- (-)
実質破綻先 134	124	10	- (2)	- (-)
破綻懸念先 551	354	79	116 (129)	
要管理先 131	23	108		
			要管理先 以外の 要注意先 3,922	1,153
正常先 29,110	29,110			
合計 33,868	30,770	2,981	116 (133)	- (-)

金融再生法開示債権			
区分 与信残高	担保・ 保証等 による 保全額	引当額	保全率
破産更生債権 及びこれらに 準ずる債権 152	149	3	100.0%
危険債権 551	304	129	78.8%
要管理債権 101	24	12	36.0%
小計(A) 805	478	145	77.4%
正常債権 33,426			
総与信(B) 34,232			

(単位:億円)

リスク管理債権	
区分	貸出金
破綻先債権	17
延滞債権	685
3カ月以上 延滞債権	-
貸出条件 緩和債権	101
リスク 管理債権 合計(C)	805
貸出金 残高(D)	33,729

総与信に占める
金融再生法開示
債権の割合
(A) ÷ (B) 2.35%

貸出金に占める
リスク管理債権
の割合
(C) ÷ (D) 2.38%

(注) 1. 対象債権

- ・金融再生法開示債権：貸出金、支払承諾見返、外国為替、銀行保証付私募債、未収利息及び貸出金に準ずる仮払金等を対象としております。
 - ・リスク管理債権：貸出金を対象としております。
2. 要管理債権と要管理先債権の違いについて
要管理債権は貸出債権単位の集計であり、要管理先債権は要管理債権を有する債務者への総与信の集計であります。
3. 破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先の自己査定結果における分類額
非分類額：引当金、優良担保(預金等)・優良保証(信用保証協会等)等でカバーされている債権
分類額：不動産担保等一般担保・保証等でカバーされている債権
・分類額：全額または必要額について償却・引当を実施、引当済分は非分類に計上
(破綻先及び実質破綻先については全額償却・引当済)
4. 自己査定結果における()内は、分類額に対する引当額であります。

(5) 業種別貸出状況等(単体)

業種別貸出金

(単位:百万円)

	2021年9月末			2021年3月末	2020年9月末
		2021年3月末比	2020年9月末比		
1 国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	3,372,926	89,415	150,173	3,283,511	3,222,753
2 製造業	397,389	4,248	11,073	401,637	408,462
3 農業、林業	1,761	85	228	1,676	1,533
4 漁業	300	274	331	574	631
5 鉱業、採石業、砂利採取業	3,797	89	413	3,708	3,384
6 建設業	129,082	388	17,794	128,694	111,288
7 電気・ガス・熱供給・水道業	61,167	3,805	14,549	57,362	46,618
8 情報通信業	19,857	215	2,458	19,642	22,315
9 運輸業、郵便業	97,675	2,462	687	100,137	96,988
10 卸売業、小売業	345,396	12,028	13,305	333,368	332,091
11 金融業、保険業	94,706	9,771	7,006	84,935	87,700
12 不動産業、物品賃貸業	535,213	12,905	34,581	522,308	500,632
13 各種サービス業	290,289	431	4,799	289,858	285,490
14 地方公共団体	435,195	29,028	10,236	406,167	424,959
15 その他	961,099	27,654	60,437	933,445	900,662

業種別リスク管理債権

(単位:百万円)

	2021年9月末			2021年3月末	2020年9月末
		2021年3月末比	2020年9月末比		
1 国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	80,544	488	9,062	80,056	71,482
2 製造業	13,839	634	2,575	14,473	16,414
3 農業、林業	48	73	26	121	74
4 漁業	95	25	71	120	24
5 鉱業、採石業、砂利採取業	-	330	343	330	343
6 建設業	5,515	45	535	5,470	4,980
7 電気・ガス・熱供給・水道業	235	10	53	225	182
8 情報通信業	651	256	359	395	292
9 運輸業、郵便業	3,159	244	412	2,915	2,747
10 卸売業、小売業	16,504	76	4,245	16,580	12,259
11 金融業、保険業	2	1	5	3	7
12 不動産業、物品賃貸業	17,468	557	1,847	18,025	15,621
13 各種サービス業	16,837	1,094	4,467	15,743	12,370
14 地方公共団体	-	-	-	-	-
15 その他	6,187	535	22	5,652	6,165

(6) 消費者ローン残高(単体)

(単位:百万円)

	2021年9月末	2021年3月末比		2021年3月末	2020年9月末
		2021年3月末比	2020年9月末比		
1 消費者ローン残高	1,092,121	35,743	73,196	1,056,378	1,018,925
2 住宅ローン残高	905,623	28,399	60,733	877,224	844,890
3 その他ローン残高	186,497	7,344	12,463	179,153	174,034

(7) 中小企業等貸出比率(単体)

(単位:百万円)

	2021年9月末	2021年3月末比		2021年3月末	2020年9月末
		2021年3月末比	2020年9月末比		
1 中小企業等貸出金残高	2,509,215	57,175	149,798	2,452,040	2,359,417
2 中小企業等貸出比率	74.3%	0.3%	1.1%	74.6%	73.2%

(8) 預金等、貸出金の残高(単体)

(単位:百万円)

	2021年9月末	2021年3月末比		2021年3月末	2020年9月末
		2021年3月末比	2020年9月末比		
1 預金等(期末残高)	4,524,847	48,306	128,613	4,476,541	4,396,234
2 預金	4,472,377	49,161	158,354	4,423,216	4,314,023
3 譲渡性預金	52,469	855	29,741	53,324	82,210
4 預金等(期中平残)	4,572,699	204,193	281,169	4,368,506	4,291,530
5 預金	4,510,654	211,821	284,265	4,298,833	4,226,389
6 譲渡性預金	62,045	7,628	3,095	69,673	65,140
7 貸出金(期末残高)	3,372,926	89,415	150,173	3,283,511	3,222,753
8 貸出金(期中平残)	3,340,485	125,640	185,158	3,214,845	3,155,327

(9) 預かり資産残高、預かり資産関連販売額(単体)

(単位:百万円)

	2021年9月末	2021年3月末比		2021年3月末	2020年9月末
		2021年3月末比	2020年9月末比		
1 預かり資産残高(期末残高)	135,554	10,765	18,384	124,789	117,170
2 投資信託	131,521	10,923	18,520	120,598	113,001
3 国債等	4,033	158	136	4,191	4,169

(単位:百万円)

	2021年9月期	2020年9月期比	
		2020年9月期比	2020年9月期
1 預かり資産関連販売額	58,174	12,521	45,653
2 投資信託	40,208	14,784	25,424
3 証券仲介	4,417	2,669	7,086
4 個人年金保険等	13,548	406	13,142

2022年3月期 第2四半期(中間期)決算について

2021年11月12日

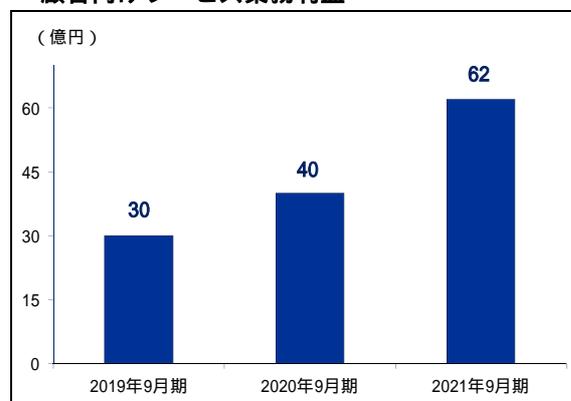
- ・当第2四半期の単体の経営成績は、中間純利益が前年同期比18億円増加の85億円となりました。
- ・資金利益は、貸出金利息が増加したことなどから、前年同期比21億円増加の228億円となりました。
- ・役務取引等利益は、事業性関連収益や預かり資産関連収益が増加したことなどから、前年同期比8億円増加の43億円となりました。
- ・コア業務純益(除く投資信託解約損益)や顧客向けサービス業務利益は前年同期比増加するなど、本業の利益は順調に増加しております。

<業績概要(単体)>

(単位:億円)

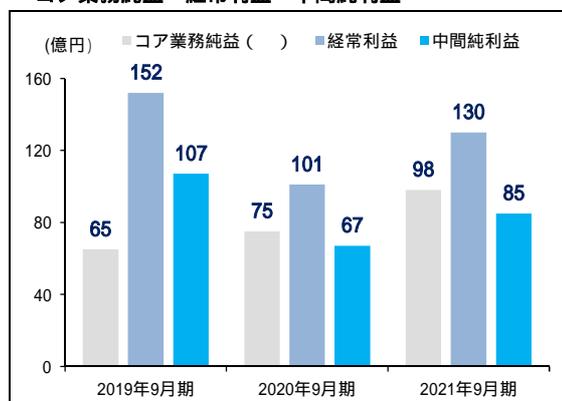
	2021年9月期		2020年9月期
		前年同期比	
1 業務粗利益	262	8	270
2 資金利益	228	21	207
3 うち貸出金利息	171	5	166
4 うち有価証券利息配当金	55	8	47
5 うち投資信託解約損益	12	9	3
6 うち預金等利息()	0	1	1
7 役務取引等利益	43	8	35
8 うち役務取引等収益	72	10	62
9 うち役務取引等費用()	29	2	27
10 その他業務利益	9	36	27
11 うち国債等債券損益	12	36	24
12 経費()	163	3	166
13 実質業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	98	6	104
14 うちコア業務純益	110	31	79
15 うちコア業務純益(除く投資信託解約損益)	98	23	75
16 一般貸倒引当金繰入額()	1	6	7
17 業務純益	97	1	96
18 臨時損益	33	28	5
19 うち不良債権処理額()	7	5	2
20 うち償却債権取立益	3	1	2
21 うち株式等関係損益	18	19	1
22 経常利益	130	29	101
23 特別損益	0	0	0
24 法人税等()	43	9	34
25 中間純利益	85	18	67
26 与信コスト総額()	5	2	7
27 顧客向けサービス業務利益	62	22	40

<顧客向けサービス業務利益>



顧客向けサービス業務利益
= 貸出金平残 × 預貸金利回差 + 役務取引等利益 - 営業経費

<コア業務純益・経常利益・中間純利益>

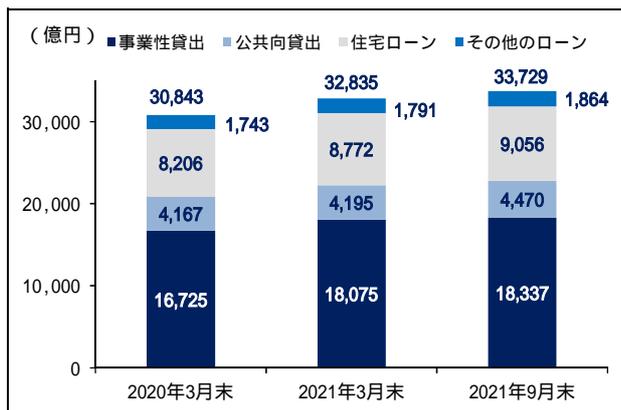


除く投資信託解約損益

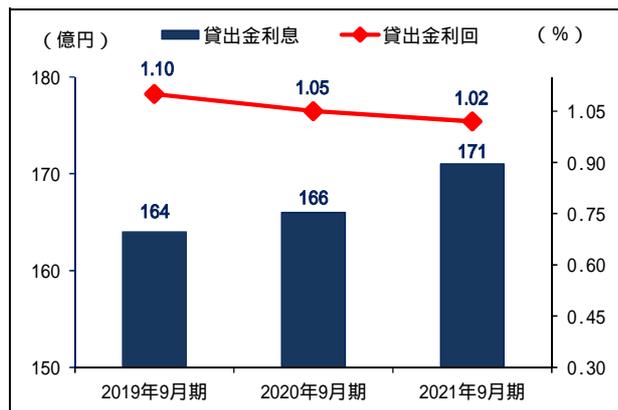
「顧客向けサービス業務利益」につきましては、貸出金利息や役務取引等利益が増加し経費が減少したことなどから、前年同期比22億円増加の62億円となりました。この「顧客向けサービス業務利益」については「銀行の本業で稼ぐ力」を示した重要な指標であると認識しており、当行は「顧客向けサービス業務利益」の増強に注力していきます。

(注) 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

<貸出金残高>



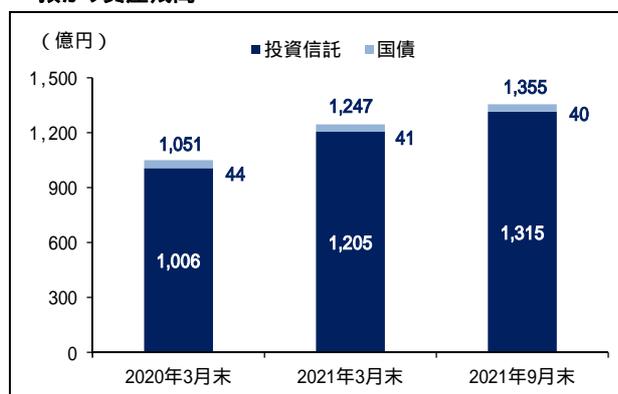
<貸出金利息・貸出金利回>



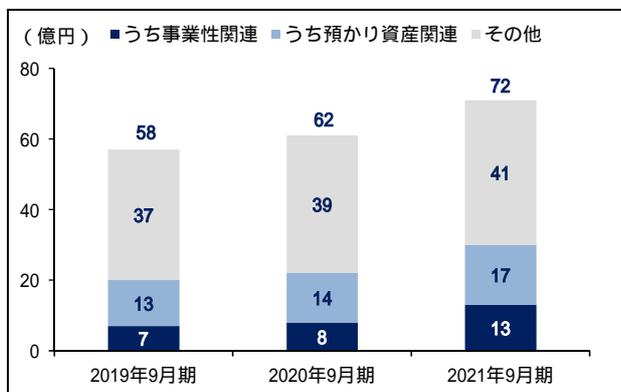
<預金等>



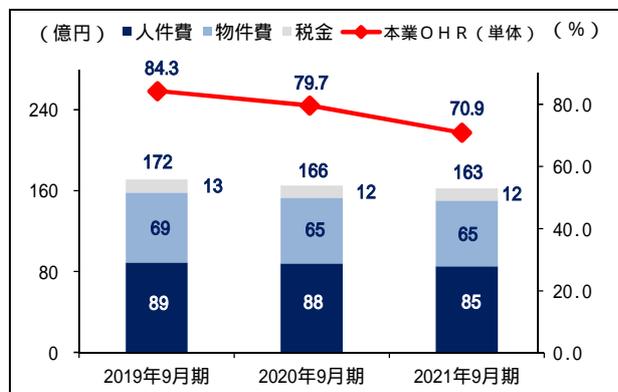
<預かり資産残高>



<役務取引等収益>

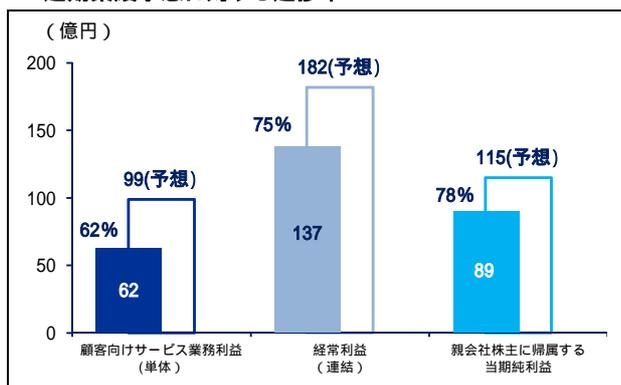


<経費・本業OHR>



本業OHR (単体)
= 営業経費 ÷ (貸出金平残 × 預貸金利回差 + 役務取引等利益)

<通期業績予想に対する進捗率>



<自己資本比率>

